

栄の国まつり

開催の可否は？



宮崎 健 (自由民主党)

①佐賀市民には欠かせない行事となつている佐賀城下栄の国まつり。コロナ禍で2年間で中止となつていますが、令和4年の開催の可否について問う②これまでも開催時期の変更について議論があつたが、どうなつてゐるのか③アンケートの集計結果は。

答弁

①例年と同じく8月の第1土曜と日曜に開催を予定。熱中症のリスク軽減のため、15時からの開催を協議している②現在、まつり振興会で関係団体・主催団体への意見聴取や参加団体へのアンケートを実施し、開催時期や時間などについて協議を進めている③総踊りやパレードに参加する団体や企業の半数以上が開催時間や時期の変更を希望する回答であつたため、令和4年はまず開催時間を変更して実施し、その結果を検証したい。◆その他◆中心市街地の活性化について／交通安全について



農業経営についての議論を起こせ



西岡 真一 (自由民主党)

営農組織を法人化しても、構成員の高齢化が進めば解散せざるを得なくなる、農業所得が伸びなければ法人化のメリットが感じられない、との声を聞く。法人化はこうした問題の対策となり得るのか。農業経営について真剣な議論を起こす施策は考えられないか。

答弁

法人化は、雇用契約の明確化により安定した人材の確保や育成が可能となることで、担い手の高齢化問題の解決策のひとつとなり得る。また、機械の集約による経費削減や団地化による効率化などの取り組みを進めることで、所得向上につながっていくものとなる。国で検討されている法改正では、農地の利用に関する計画の策定や、農地一筆ごとの将来の受け手の明確化が義務化される見込みであることから、地域内での議論が一層深まるものと考ええる。◆その他◆西九州新幹線開業について



農振農用地見直し方法の再検討を！



山口 弘展 (緑橋自民)

これまでは農業委員会で証明された非農地、公共事業によるものを除き、安に農地台帳から100平方メートル以下の狭小農地を抜粋し、そこしか見直してこなかつたのでは。今後は各地域の現場の意見を集約し、見直し時の判断基準の一つとして検討すべきでは。

答弁

前回の見直しでは、100平方メートル以下を機械的に除外したわけではなく、航空写真や現地調査で確認し除外する農地を決定している。次回は令和5年度中を予定しており、前回を参考にし、関係者から意見を聴き、農地法などに照らして、県との協議を経て、見直しに反映していきたいと考えている。特に、農家の代表である農業委員や地域の実情に詳しい農地利用最適化推進委員の意見を聴き、農地の現状把握に努めたい。◆その他◆上下水道局の事業について／嘉瀬川ダムの活用について



さが桜マラソンを好感度日本一へ！



中野 茂康 (緑橋自民)

さが桜マラソンは、日本一走りやすいコース設定と考へている。好感度が東京マラソンより上位に位置したこともあつた。これまでさが桜マラソンの好感度は3位が最高だが、日本一が大会関係者の願いである。好感度日本一を目指すための市の思いを問う。

答弁

スタッフ、ボランティア、地域が一体となつた「佐賀ならではのおもてなし」のところで、主催団体一同、さが桜マラソンが好感度日本一のマラソン大会となるよう大会運営に取り組んでいきたい。そのため施策として、好評だつた有田焼の完走メダルや小学生が記入した応援メッセージカードについては継続していく。加えて、SAGAサンライズパークを最大限に活用したおもてなしを検討したい。◆その他◆農業振興について／総合的な学習の時間について



3月17日（木）

公害防止協定見直し
の町民説明会を

江口 善己（ネットワーク佐賀）



佐賀空港の公害防止協定見直し協議がなされているが、川副町自治会長代表が町民説明会を強く求められている。本来は防衛大臣に供用を受諾した知事が説明責任を果たすべきである。市は県に対し町民説明会の開催を働きかけるべきである。坂井市長の見解を。

オンライン授業の
さらなる充実を！

久米 勝也（ネットワーク佐賀）



コロナ禍が長期化している現状では、小・中学校ではクラスターの発生による学級閉鎖等が増加し、授業の遅れが心配される。これを機に、オンライン授業を常時できる体制を構築していくべきと思うが、教育委員会としてどのように取り組むのか。

地域の文化活動に
寄り添う支援を！

村岡 卓（公明党）



長引くコロナ禍において、地域の文化活動には多大な影響が出ている。佐賀市民芸術祭は有観客で開催できたものの、地域の文化発表会などは中止の判断を余儀なくされた①今後の市の支援は②文化振興に対する坂井市長の考えは。

誰もが一目で分かる
避難防災対策を

中村 宏志（公明党）



①蓄電池等の公的備蓄や地域備蓄の確保を進めていくべきでは②家庭での感震ブレーカーの設置補助制度を③避難情報から避難行動への方策は④市が発令する避難情報を屋外で表示して適切な避難行動を明確には⑤避難経路の誘導は分かりやすくすべきでは。

3月18日（金）

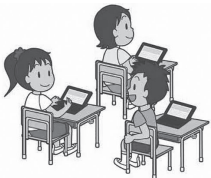
答弁 現在、公害防止協定覚書付属資料について、県と有明海漁協で懸念点等が協議されており、立会人として協議の状況を注視している。今後、この協議とは別に、県は市や有明海漁協等と協定に基づき、空港運営の変更等について、次の事前協議が必要となる。その際は県に必要な説明と住民説明会の開催を求めたい。

◆その他◆排水問題に関して、大雨時佐賀市の排水施設の操作はどこでどのように操作しているか／初の予算編成について市長に問う



答弁 いつでもオンライン授業ができる体制を整えることは必要と認識している。既に多くの学校で端末を持ち帰らせ、Wi-Fiの接続確認やオンラインでのやり取りを実際に行っており、このような取り組みをさらに充実させていきたいと考えている。また、通常時でもICTを活用した学習や授業を積極的に行っていく中で、その利点や課題となる点を整理し、ICTを活用した主体的、対話的で深い学びの充実をさらに図っていききたい。

◆その他◆投票率向上に向けた取組について



答弁 ①コロナ禍の長期化で文化活動が衰退し、文化の継承が途絶えることを大変危惧しており、市はその運営や事業に対し引き続き支援を行うとともに、関係者に寄り添いコロナ収束後の取り組みを後押しする②多様で多彩な歴史や文化が脈々と引き継がれてきたのは、地域の人の活動があつてこそ。文化の魅力を多くの市民に伝え、活動の活性化を支援することが市長の担うべき重要な役割。今後、時代に合わせた様々な形で佐賀文化の情報発信を行う。

◆その他◆市の情報セキュリティについて



答弁 ①市では発電機や電気自動車を保有している。地域では自主防災組織が地域の実情に合わせて、市の補助金を活用し整備している②先進自治体を調査、研究していきたい③市民の生活に合った避難情報の取得方法の多様化を進め、避難行動について市報や出前講座で広報するなど地域防災力の向上に向け支援していく④屋外表示は設備投資が必要なため、民間企業の取り組みなど情報収集を行う⑤適切な誘導ができるよう民間企業や他市の取り組みなどの情報収集に努める。

◆その他◆高齢者支援について



※3 感震ブレーカー…地震時に設定以上の揺れを感知した時に、電気を自動的に止める機器

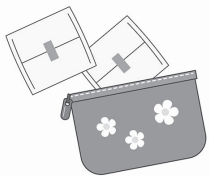
生理の貧困、女性の健康の観点から

諸富 八千代 (佐賀みりの会)



生理の貧困の背景には、生理がタブー視されてきたことと女性の健康の無理解が影響している。女性の健康の理解は、女性の活躍推進に不可欠である。
①女性の貧困への対策は②不妊治療の理解促進は③性教育の充実、教員や部活指導者の理解を深める取り組みは。

答弁 ①困難を抱える女性の支援につなげる相談カードの設置場所を今後も増やしていきたい②県において医療機関や市町等による検討会が開催される予定となっており、不妊症や不育症への相談支援の充実が図られるものと考える③県教育委員会と連携して研修会等に取り組みむとともに、性教育の授業を養護教諭任せにせず、男性教諭も主体的に関わることで生理への理解を深めることが重要である。
◆その他◆運転経歴証明書取得時の補助について/スクールソーシャルワーカーについて



スキー場

再生のために!!

御厨 洋行 (自由民主党)



天山スキー場が廃業となるが①土地の貸し付けに関し貸付料の見直しはあったのか②観光面でのスキー場のポテンシャルは③競売落札後の利用に関し本市として関与することはできないのか④競売に応じし公営スキー場として運営することはできないか。

答弁 ①平成21年1月に本市の算定方法により再算定を行い、それ以降は契約更新時に同様の算定方法により算定している②冬場に県内外から集客できる施設として認識しており、数少ない冬の観光資源の一つが失われ残念だと感じている③落札物件の利用に規制をかけることは難しいと考えるが、土地の賃貸借契約については、落札者から事業計画や土地利用計画を伺い、協議の上で決定することとなる④競売事件の入札に影響をおよぼす可能性があり、市としての意向を表明することは控えた。



医療費助成制度の現物給付実現を!

中島 妙子 (公明党)



ひとり親家庭等医療費助成制度および重度心身障害者医療費助成制度は、月ごと医療機関ごとに申請書を提出する償還払いとなっているが①市民が安心して医療機関を受診できる現物給付にできない理由は何か②実現に向けて今後市としてどのように取り組むのか。

答弁 ①現物給付は、^{※4}国保ペナルティ等の財政負担が生じるため本市単独での実施が困難。従って、県の財政支援を受け、県内市町が同時に現物給付へ切替える方向で議論してきたが、各市町間の意見に相違があることや県の財政支援が不明確であることから、実現していない②財政負担の軽減のため、国へ国保ペナルティの廃止を求める要望書を提出、県へ財政支援を求めてきた。引き続き要望すると同時に関係機関の足並みが揃うよう議論を進めたい。
◆その他◆コロナ禍における支援について



障がい者でも便利な取得方法周知を

黒田 利人 (緑橋自民)



マイナンバーカードは全ての国民が取得できる制度であり、市においても加入を促進しているが、障がい者によっては取得に不便さを感じている人もい。代理でも申請可能とのことだが、そのことを直接障がい者に周知徹底できないのか。

答弁 マイナンバーカード代理申請手続事業は佐賀県行政書士会が国からの委託を受けて実施されているが、窓口に来ることが困難な方の負担を軽減できる重要な事業と認識している。市としては多くの方に利用いただけるよう、関係団体に個別に案内を行うなど、できるだけ直接的に情報が届くよう努めていきたい。
◆その他◆ライトファンタジー事業について



※4 国保ペナルティ…現物給付で助成を行う自治体に対して、国民健康保険国庫補助金を減額する措置のこと。



稲葉 高広（自由民主党）

現在の財政状況と
今後の見通しは

佐賀市の現在の財政状況と今後の見通しについて執行部へ問う。現在の財政状況を鑑みると、本市の財政は硬直化し続けるように思われるため、今後の市政運営は引き続き行財政改革に取り組む必要があると思う。本市が取り組む具体的な行財政改革は何か。

答弁 歳入面では、遊休資産の売却や貸付、広告設置などによる新たな収入の確保、ふるさと納税の積極的な働きかけによる寄付額の増加などに取り組むこととしている。歳出面では、公共施設の機能集約や統合等による整備コストや維持管理コストの縮減、各部のマネジメントの強化による効果的な予算編成、職員のコスト意識の徹底による予算執行の適正化などに取り組むこととしている。



『ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議し、即時撤退を求める決議』を全会一致で可決!!

ウクライナをめぐる情勢については、昨年以來、国境付近におけるロシア軍増強が続く中、我が国を含む国際社会が緊張の緩和と打開に向けて懸命な外交努力を重ねてきた。しかし、2月24日、突如としてロシアはウクライナへの武力攻撃、侵略を開始した。



今回の行動は、明らかにウクライナの主権、一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章にも違反するものである。この行為は、法の支配に基づく国際秩序に対する挑戦であり、その根幹を揺るがしかねない暴挙である。

さらに、国際社会の強い自制の求めにもかかわらず、ロシアは侵略行為を続け、首都キエフにまで侵攻し、市民への被害が一層拡大している。このようなロシアの力による侵略行為は断じて許されるものでなく、強く非難せざるを得ない。

また、ロシアは核戦力の特別態勢を発動し、核の使用さえも辞さないと言っている。さらに、ウクライナの南東部にある欧州最大のザポロジエ原発を攻撃し制圧した。

このことは、ウクライナだけでなく、今や全世界の脅威となっている。ましてや日本が唯一の戦争被爆国であることを踏まえると、断じて容認することはできない。

よって、本市議会は、ウクライナに安寧の日々が早急に来ることを願い、日本政府が経済制裁や人道支援においてG7をはじめとする国際社会と一致した措置をとることを支持するとともに、ロシアに対して、即時の攻撃停止と部隊撤退を強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月10日

佐賀市議会